

四 半 期 報 告 書

(第102期第1四半期)

株式会社 オーバル

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 本 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360-5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 管理部担当 浅 沼 良 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360-5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 管理部担当 浅 沼 良 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,584,595	2,858,917	13,312,886
経常利益 (千円)	6,731	146,662	1,228,172
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△12,329	73,945	649,186
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,904	122,401	935,382
純資産額 (千円)	13,581,719	14,287,848	14,282,447
総資産額 (千円)	21,519,703	21,989,504	22,365,305
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△0.55	3.30	28.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.3	63.1	62.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、前事業年度の有価証券報告書の記載より重要な変更はありません。

(1) 財政状態および経営成績の状況

① 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ375百万円減少し、21,989百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ343百万円減少し、11,191百万円となりました。これは主に、棚卸資産が361百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が704百万円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、10,798百万円となりました。これは主に、投資有価証券が15百万円、繰延税金資産が24百万円それぞれ増加しましたが、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、ソフトウェア、のれんが減価償却等により60百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ381百万円減少し、7,701百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ217百万円減少し、3,775百万円となりました。これは主に、その他流動負債が382百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が123百万円、未払法人税等が159百万円、賞与引当金が310百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は163百万円減少し、3,925百万円となりました。これは主に、長期借入金が122百万円、役員退職慰労引当金が37百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、14,287百万円となりました。これは主に、利益剰余金が38百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が13百万円、為替換算調整勘定が26百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢などの地政学的リスクや欧米の金融引き締めに伴う景気の減速見通しなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。わが国経済も、個人消費やインバウンド消費の回復等により、景気は回復基調で推移しましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替変動など、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当企業グループは、「中期経営計画『Imagination 2025』」の二年目として、経営理念“確かな計測技術で、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。”に基づき、企業活動を通じて、これまで培ってきた技術をより一層深化させてまいりました。それにより、持続的な社会の実現に貢献する商品およびサービスを提供し、アジアNo.1のセンシング・ソリューション・カンパニーを目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間では、システム部門において、国立研究開発法人産業技術総合研究所より「石油流量標準設備 更新・点検整備・改修作業」を受注いたしました。石油流量標準設備は、世界最高精度（体積流量校正の拡張不確かさ 0.030%）を達成した大型かつ超精密な設備で、石油流量の計量トレーサビリティ制度の頂点に位置する国家標準であり、本受注において、国家標準による校正・試験サービスを安定かつ継続的に行うために、石油流量標準設備を構成する複数の設備（石油大流量校正設備および石油中流量校正設備）に対して、更新・点検整備・改修を実施いたします。本受注では、当社がJCSS（計量法校正事業者登録制度）事業者として、これまで培ってきた技術が、流量の国家標準の適切な維持・管理に必要と認められ、受注に至ったものと考えております。

また、継続的にDX推進戦略を進めており、マーケティングオートメーションを活用し、見込み顧客（リード）をナーチャリング（購買意識の醸成）するインサイドセールスなどの営業の効率化や新たな営業スタイルでの新

規顧客の獲得に取り組んでおります。

その結果、受注高は3,791百万円（前年同四半期比26.2%増）、売上高は2,858百万円（同10.6%増）と前年同四半期を大きく上回る結果となりました。利益面につきましても、売上高が前年同四半期比274百万円増と大きく上回ったことで人件費などの固定費の比率が下がり、売上原価率が3.0ポイント改善し59.9%となり、販売費及び一般管理費率も2.3ポイント改善し36.2%となりました。その結果、営業利益は113百万円（前年同四半期は営業損失35百万円）、経常利益は146百万円（前年同四半期は経常利益6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円）となり、いずれも前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

（センサ部門）

受注高は、国内は化学関連業界向けが継続的に好調であります。半導体関連業界向けが前連結会計年度に当連結会計年度出荷分を前倒しで受注しており、足元では停滞していることにより、前年同四半期を下回りましたが、海外は中国、韓国において、電気自動車用をはじめとする電池関連業界向けを中心に好調だったことなどにより2,558百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

売上高は、国内の化学関連業界向けと半導体関連業界向けの好調が継続しており、海外も中国、韓国において電池関連業界向けを中心に好調だったことなどにより2,110百万円（同11.8%増）となりました。

（システム部門）

受注高は、国内で国立研究開発法人産業技術総合研究所より「石油流量標準設備 更新・点検整備・改修作業」の大口案件を受注したことなどにより、636百万円（同73.3%増）と大きく前年度を上回りました。売上高は、国内・海外共に、大口案件の出荷が第2四半期連結累計期間以降となるため、前年同四半期より減少し、187百万円（同10.1%減）となりました。

（サービス部門）

主要顧客の石油関連業界は、業界再編、脱炭素社会に向けたエネルギーの置換などにより市場環境は厳しい状況が継続しているなかで、保全計画サポートサービスなど地道できめの細かいメンテナンス活動を継続しております。また、他社商品のメンテナンス事業や校正事業の強化の一環として、2023年1月20日に京浜計測株式会社の全株式を取得し、前連結会計年度末より貸借対照表を、当第1四半期連結累計期間より損益計算書も連結いたしました。その結果、受注高は596百万円（同17.2%増）、売上高は561百万円（同14.8%増）と共に前年同四半期を上回る結果となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

（3）優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社として、特定の者による当社の経営の基本方針に重大な影響を与える買付提案があった場合、それを受け入れるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと認識しております。

しかしながら、大規模買付行為等が行なわれる場合、大規模買付者からの必要かつ十分な情報の提供なくしては、当該大規模買付行為等が当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益におよぼす影響を、株主の皆様適切にご判断いただくことは困難です。また、大規模買付行為等の中には、経営を一時的に支配して当社の有形・無形の重要な経営資産を大規模買付者またはそのグループ会社等に移譲させることを目的としたもの、当社の資産を大規模買付者の債務の弁済等にあてることを目的としたもの、真に経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ高値で当社株式を当社やその関係者に引き取らせることを目的としたもの（いわゆるグリーンメイラー）、当社の所有する高額資産等を売却処分させる等して、一時的な高配当を実現することを目的としたもの、当社のステークホルダーとの良好な関係を毀損し、当社の中長期的な企業価値を損なう可能性があるもの、当社の株主や当社取締役会が買付けや買収提案の内容等について検討し、当社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な期間・情報を与えないものや、当社の企業価値を十分に反映しているとはいえないもの等、当社が維持・向上させてまいりました当社の中長期的な企業価値ないし株主の皆様共同の利益を毀損するものがあることは否定できません。

かかる認識の下、当社は、(i)大規模買付者に株主の皆様のご判断に必要なかつ十分な情報を提供させること、さらに(ii)大規模買付者の提案が当社の中長期的な企業価値ないし株主の皆様共同の利益におよぼす影響について当社取締役会が評価・検討した結果を、株主の皆様にご判断いただく際の参考として提供すること、場合によっては(iii)当社取締役会が大規模買付行為等または当社の経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行なうこと、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替案を株主の皆様にご提示することが、当社取締役会の責務であると考えております。

当社は、このような基本的な考え方に立ち、大規模買付者に対しては、当社の中長期的な企業価値ないし株主の皆様共同の利益が最大化されることを確保するため、大規模買付行為等の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報を提供するよう要求するほか、当社において当該提供された情報につき適時適切な情報開示を行う等、金融商品取引法、会社法その他の法令および定款の許容する範囲内において、適切と判断される措置を講じてまいります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は115百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	26,180,000	26,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日	—	26,180	—	2,200,000	—	550,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,776,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,392,400	223,924	—
単元未満株式	普通株式 11,600	—	—
発行済株式総数	26,180,000	—	—
総株主の議決権	—	223,924	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 三丁目10番8号	3,776,000	—	3,776,000	14.42
計	—	3,776,000	—	3,776,000	14.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,191,416	3,051,400
受取手形、売掛金及び契約資産	3,808,470	3,104,051
電子記録債権	1,009,398	1,087,198
商品及び製品	680,136	836,098
仕掛品	743,100	820,707
原材料及び貯蔵品	1,853,448	1,981,769
その他	269,155	333,617
貸倒引当金	△20,159	△23,685
流動資産合計	11,534,966	11,191,156
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,756,028	5,756,200
その他（純額）	2,969,517	2,934,073
有形固定資産合計	8,725,545	8,690,274
無形固定資産		
のれん	360,815	345,781
その他	245,869	212,188
無形固定資産合計	606,685	557,970
投資その他の資産		
その他	1,508,098	1,560,093
貸倒引当金	△9,990	△9,990
投資その他の資産合計	1,498,108	1,550,103
固定資産合計	10,830,339	10,798,348
資産合計	22,365,305	21,989,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	751,988	628,804
短期借入金	1,413,512	1,406,174
未払法人税等	268,028	108,749
賞与引当金	633,109	322,526
製品回収関連損失引当金	2,882	2,882
その他	923,905	1,306,591
流動負債合計	3,993,426	3,775,728
固定負債		
長期借入金	714,163	591,463
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	50,608	12,671
環境対策引当金	5,465	5,465
退職給付に係る負債	1,560,890	1,563,133
資産除去債務	143,996	147,974
その他	100,606	91,518
固定負債合計	4,089,431	3,925,927
負債合計	8,082,858	7,701,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,137,129	2,137,129
利益剰余金	5,957,154	5,919,079
自己株式	△403,009	△403,009
株主資本合計	9,891,273	9,853,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,230	61,876
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	548,850	574,984
退職給付に係る調整累計額	△10,124	△7,154
その他の包括利益累計額合計	3,973,884	4,016,634
非支配株主持分	417,289	418,014
純資産合計	14,282,447	14,287,848
負債純資産合計	22,365,305	21,989,504

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	2,584,595	2,858,917
売上原価	1,625,498	1,711,390
売上総利益	959,096	1,147,527
販売費及び一般管理費	994,172	1,034,223
営業利益又は営業損失(△)	△35,075	113,303
営業外収益		
受取利息	3,184	3,731
受取配当金	2,264	1,892
持分法による投資利益	-	253
受取賃貸料	19,387	19,366
為替差益	31,026	21,450
その他	7,463	9,188
営業外収益合計	63,326	55,882
営業外費用		
支払利息	4,705	10,284
賃貸収入原価	10,107	10,856
持分法による投資損失	6,682	-
その他	22	1,382
営業外費用合計	21,519	22,523
経常利益	6,731	146,662
特別利益		
固定資産売却益	-	28
投資有価証券売却益	4,850	868
特別利益合計	4,850	897
特別損失		
有形固定資産除却損	16	0
アドバイザー費用	-	※1 16,545
特別損失合計	16	16,545
税金等調整前四半期純利益	11,565	131,013
法人税、住民税及び事業税	60,715	78,871
法人税等調整額	△39,550	△29,909
法人税等合計	21,165	48,961
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,599	82,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,729	8,106
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,329	73,945

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,599	82,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,980	13,645
為替換算調整勘定	141,986	23,843
退職給付に係る調整額	8,531	2,970
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	△109
その他の包括利益合計	147,504	40,349
四半期包括利益	137,904	122,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,290	116,695
非支配株主に係る四半期包括利益	19,614	5,706

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. 等は契約履行保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
JGC Holdings Corporation	11,735千円	12,185千円
Mitsubishi Heavy Industries Asia Pacific Pte.Ltd.	3,734 "	4,054 "
合計	15,469 "	16,240 "

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	4,085千円	2,144千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 アドバイザリー費用

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

Anton Paar GmbHによる当社の株券等を対象とする大規模買付行為等に関する対応その他の株主対応等に係るものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	127,094千円	114,582千円
のれんの償却額	15,033千円	15,033千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,212	3.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,019	5.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	事業部門			合計
	センサ	システム	サービス	
出荷元の国別				
日本	1,366,646	186,513	483,310	2,036,470
中国	160,430	—	2,249	162,679
台湾	46,273	—	187	46,460
韓国	187,886	—	737	188,624
シンガポール	75,646	22,063	2,202	99,913
マレーシア	32,008	—	—	32,008
アメリカ合衆国	18,438	—	—	18,438
顧客との契約から生じる収益	1,887,330	208,576	488,687	2,584,595
外部顧客への売上高	1,887,330	208,576	488,687	2,584,595
収益認識の時期別				
一時点で移転される財およびサービス	1,887,330	186,513	488,687	2,562,531
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	—	22,063	—	22,063
顧客との契約から生じる収益	1,887,330	208,576	488,687	2,584,595
外部顧客への売上高	1,887,330	208,576	488,687	2,584,595

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	事業部門			合計
	センサ	システム	サービス	
出荷元の国別				
日本	1,436,776	161,107	556,393	2,154,277
中国	205,603	—	1,376	206,980
台湾	75,303	—	—	75,303
韓国	275,250	—	1,679	276,929
シンガポール	44,859	26,388	1,575	72,823
マレーシア	37,207	—	—	37,207
アメリカ合衆国	35,394	—	—	35,394
顧客との契約から生じる収益	2,110,396	187,496	561,025	2,858,917
外部顧客への売上高	2,110,396	187,496	561,025	2,858,917
収益認識の時期別				
一時点で移転される財およびサービス	2,109,819	133,337	560,882	2,804,038
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	576	54,159	142	54,878
顧客との契約から生じる収益	2,110,396	187,496	561,025	2,858,917
外部顧客への売上高	2,110,396	187,496	561,025	2,858,917

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益または1 株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1 株当たり四半期純利益または1 株当たり四半期純損失 (△)	△0 円55銭	3 円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益または親会社株主に 帰属する四半期純損失(△) (千円)	△12,329	73,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益また は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△12,329	73,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,404	22,403

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社オーバル
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井清澄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森脇淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 本 淳

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役兼常務執行役員 管理部担当 浅 沼 良 夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長谷本淳および当社最高財務責任者浅沼良夫は、当社の第102期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

